

超人気FP!

— ABC ネットニュース —

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2025年3月14日

今月のトピックス「世界標準の普通の国になるにはいばらの道が続くのか？」

期 待されていた年収 103 万円の壁引き上げについて、国民民主党が提案していた「178 万円へ引き上げ」が実現される可能性はほぼ無くなったといえるでしょう。少数与党である自民・公明党は日本維新の会の高校の授業料無償化案などを飲む代わりに 2025 年度予算案に賛成する見通しがたったからです。野党案を飲むなど法案が与党だけで決まらなかったのは一部には変化の胎動といえるかも知れませんが、どうも腑に落ちないのは筆者だけではないはずです。

胎動が始まったとはいえ、時が経てば結局元に戻るのではないかと……。失われた（暗黒の時代）30 年超をもたらし経済音痴の財務省がバックにいる、同じく経済音痴の総理大臣が歴代続いたこと（安倍政権は除く）で、日本経済はつるべ落としのごとく低迷したのですから。日本の 1 人当たり GDP は 1988 年には世界第 2 位だったものが 2024 年には世界第 39 位に転落。その間、世界でも有数の低成長国となったのです。その背景には人口の減少があるとよく言われますが、世界を見渡せば人口減でも成長している国はあります。低迷に甘んじたのは、国の大借金を背景として繰り返す「増税」と「緊縮財政」の政策を延々と行ってきた旧来型の政策にあると思えるのです。余談ですが、昨年から続いている令和のコメ騒動も農林水産省による旧来型政策の弊害が発露したといえる気がしてなりません。

その路線に異を唱える国民民主党が、国民の手取りを増やすという御旗の下に 2024 年の総選挙で大躍進。やっと日本もまともな政策が唱えられたと思ったら、結局は与党のインナー（与党税調）が主導して密室で決まる方針は変わらず。2025 年度の税制改正大綱に記載された年収 103 万円の壁は「123 万円」への引き上げと微々たるもの。最終的には年収 850 万円以下という所得制限を設け、課税最低所得を 160 万円まで引き上げる案で決着しました。「178 万円に引き上げられたら税収が 7~8 兆円も減少する」というのがその理由ですが、税収を確保したところで今までの政策を考えれば、とても経済成長に導く政策 = 世界標準の普通の国になるために効果的に税金を使うとは思えないのです。「国民の手取りが増えれば消費が増え = 景気が良くなり = 税収も増える」という図式は、今回の年収 103 万円の壁では全く考慮されていないのです。残念ながら財務省などの役人は選挙の洗礼を受けることがないため、大幅な刷新は見込めませんが、少なくとも役人を使いこなす政治家を変えることはできるはずです。曰く、私たちの生活を良くする政策を行わない政治家には票を入れないということです。総選挙は昨年行われたことから、最長 4 年弱行われないうことになりませんが、2025 年の 7 月には参議院選挙が予定されています。参議院の力は弱いものの参議院で与党が負ければ、総理大臣の顔が変わるかもしれません。過去、参議院選挙の結果で総理大臣が退任したケースが複数回あったからです。増税、緊縮財政の暗黒の時代に戻さないためにも皆さんの行動が鍵を握ると言っても過言ではないはずです。

それとも再び「耐える（忍耐）」ことで今までのように我慢しますか？……。